

こんにちは 第33号 利根日石新聞です



夏 楽しい季節がやってきましたね 海にプールに BBQ
お祭りに花火 爆竹 今年は色々な事をしてみようと思って
いるので、仕事に遊びに（今まで以上に）全力投球です!!



節電効果もあり、見た目もキレイな『緑のカーテン』
去年はホームエネルギー課でも挑戦したのですが...今年は
断念の上として『スタンドの方をご紹介します。

DD沼田店 琉球あさか「あの緑のカーテン」
DD沼田センター店 ゴーヤの緑のカーテン

パッションフレーツの
緑のカーテンといふ
のもあるらしいです
実は食べられるので
是非食べてみるのも
挑戦いいですね

ご来店お待ちしております。キレイに出来てるのでぜひ来て下さい



孫の誕生日 早いもので9ヶ月となりました。寝返りをしたり、はいはいしたり、体が良くなっています。
先日お産をして首を振ってうつむきうつむき、ジメンジメンが出来る様になりました。
6月18日に自分の手を目で見ていないかばーと初めてやって見せてくれました。
何日か会わないとこんな事も出来るようになったと感動する事ばかりです。
うちの深い娘のはなちゃんは風に毛をギュ~と握ぎられ毛が抜けました
(かわいらしいです) 先日定期の血液検査を受けに動物病院に出かけた際
注射器で血管を射す時は決まって羨みてキャンとひと声あげるのですが
園雅が一緒にいた為、はなちゃんはすました顔をして声ひとつあげずいたそうです
先生は弟が産まれたから、はなちゃん泣くわけにいがないから、がまんしていたんだねと
話していました。うちのかわいいはなちゃんとふうがでした。次回のお話
楽しみにして下さい。



利根日石新聞

月刊

2009年11月1日

創刊

平成24年7月号

第0000 33号

発行
利根日石株式会社
本社販売管理課
TEL 0278-24-1635
FAX 0278-23-7980

再生可能エネルギー特措法 いよいよ始まる!!

太陽光を始め、風力や地熱、小規模水力やバイオマスなどの再生可能エネルギーによって発電した電気を、電力会社が優遇価格で買い取る制度(固定価格買取制度)がスタートします。ちょうど1年前、菅内閣が「最後の仕事として成立させた再生可能エネルギー特措法の詳細が、約1年内に渡って話し合われ決意したものか、7月1日から施行されたものです。

(昨年、太陽光発電の補助金がスタートして家庭用の太陽光発電が一気に広かりましたか、今後は工場や店舗などでも、太陽光が広かりそうです。

ポイントは以下の3点

①コストメリットが期待できる買い取り価格

電力会社が買い取る際の価格は当初30円代後半と予想されていましたが、その後にはるかに上回る42円(税込)で決着しました。これは家庭用とはほぼ同じ(消費税はからない)で、規模が大きくなるほど大きい程、メリットが出る価格といえます。

②買い取り期間が長い

家庭用の場合、固定価格での買い取り期間は10年間と定められており、3台のケースでこの10年以内で初期費用が回収できます。しかし、産業用の場合、最長で20年間、固定価格で買い取ってもらえます。

③発電した電気を全て買い取る

家庭用の場合は先ず自分の家で使って、残った電気を電力会社が買い取る「余剰電力買取」でしたか、今回の産業用の場合、発電した電気を全て電力会社が買い取る「全量買取」制度です。

	太陽光			風力		水力	
	10kW以上	10kW未満	10kW未満 (ダブル発電)	20kW以上	20kW未満	1,000kW～ 30,000kW	200kW～ 1,000kW
調達価格	42円	42円	34円	23.1円	57.75円	25.2円	30.45円
調達期間	20年間	10年間	10年間	20年間	20年間	20年間	20年間

	地熱		バイオマス				
	15,000kW以上	15,000kW未満	メタン発酵 ガス化発電	未利用木材 燃焼発電	一般木材等 燃焼発電	廃棄物(木質以 外)燃焼発電	リサイクル木 材燃焼発電
調達価格	27.3円	42円	40.95円	33.6円	25.2円	17.85円	13.65円
調達期間	15年間	15年間	20年間	20年間	20年間	20年間	20年間

今まで産業用の太陽光発電システムは投資額が多く、かつコスト回収も難しいものでした。しかし、この制度が始まることでコストメリットが十分見込めるようになつた為、規模に問わらず、多くの企業やお店で太陽光が広かりそうです。そもそも家庭用の買い取り制度について必要となる資金は「太陽光サーチャージ(賦課金)」として太陽光を設置していない人も含めて全ての電気利用者から徴収されます。設置しても出来ない人が払はざる賦課金に対しては疑問の声がありますし、今回の産業用の全量買取制度により賦課金はさらに上積みされ、その声はより大きくなることが予想されます。しかし一方で原発問題により再生可能エネルギーの拡大は日本全体で重要な課題であり、国として推進する必要があるのもまた事実です。
いかにもせよ、太陽光を中心とした再生可能エネルギーがこの制度の施行によって今後急速に拡大するのみ間違はないでしょう。